

## 第1回 品川区自殺対策連絡協議会（議事要約）

1 日時：令和6年7月4日（月）18時00分～19時30分

2 場所：中小企業センター大講習室

3 出席者

徳丸委員、阿部委員、檀上委員、田谷委員、細倉委員（代理）、小林委員、平湯委員、柳井委員、小川委員、岡戸委員、小清水委員、田代委員、横森委員、杉本委員、西村委員、江田委員、高柳委員

3 欠席者

山内委員

5. 議事次第

（1）開 会

（2）報告事項

- ①品川区自殺対策計画中間改定、令和6年度自殺対策における会議体の再編について
- ②全国・品川区における自殺の現状について
- ③令和6年度 自殺対策取り組み方針について

（3）協議事項

- ①現行計画の進捗と評価について
- ②計画中間改定に向けた課題の確認
- ③その他

（4）令和6年度 今後のスケジュール（予定）

### 【配付資料】

- ・資料1 令和6年度 品川区自殺対策連絡協議会名簿
- ・資料2 令和6年度 第1回品川区自殺対策連絡協議会 座席表
- ・資料3 品川区自殺対策計画～みんなで支えあう いのちの輪～【概要版】

- ・資料 4-1 令和 6 年度自殺対策における会議体の再編について
- 資料 4-2 品川区自殺対策推進検討委員会名簿
- 資料 4-3 品川区自殺対策推進検討委員会幹事会名簿
- ・資料 5 品川区における自殺の現状
- ・資料 6 主な自殺の特徴（平成 30 年～令和 4 年）地域自殺実態プロファイルより
- ・資料 7 令和 6 年度 自殺対策取り組みの方針について
- ・資料 8-1 自殺対策計画進捗確認シート（基本施策）
- 資料 8-2 自殺対策計画進捗確認シート（重点施策）
- ・資料 9 自殺対策計画進捗確認サマリー

**【参考資料】**

- ・参考資料 1 「自殺総合対策大綱」のポイント

## 6. 主な発言内容

### (1) 正副委員長の選出について

---

委員より委員長として徳丸委員の推薦があり、他委員の賛同を得て会了承。続いて委員長より副委員長として阿部健康推進部長の推薦があり、他委員の賛同を得て会了承。

以降、本協議会は徳丸委員を委員長として、阿部健康推進部長を副委員長として進めることとした。

### (2) 報告事項 品川区自殺対策計画中間改定、令和 6 年度における会議体の再編について

---

意見無し

### (3) 現行計画の進捗と評価、計画中間改定に向けた課題について

---

## ① 地域におけるネットワークの強化

- 役所の仕事が終わってからの夜間の取り扱いが非常に多い。24時間電話相談はあるが、品川区の方で対応する窓口があれば我々警察の負担は減る。こうした自殺をしたいという人達を少しでも救うには、我々警察だけでは難しく、24時間対応できる窓口を作っていただく検討をしてほしい。【大崎警察署】
- 入口は大体救急要請となり、警察も保護の対象とならない場合結局救急車の中でずっと長い時間、病院も決まらない事態になる。何時間も救急隊が病院を探して、適切な場所に運べない事が多い。ここに相談すればどこかに繋げられるという機関があると、早く適切な場所に運ぶ事ができる。24時間相談ができる場所、安心して保護される場所に繋げられる体制があると非常に助かる。【品川消防署】
- 夜の対策というのが1番。夜来る方への何らかの繋ぎについて対策が具体的に進んでいるのかを聞きたい。【荏原警察署】
- 繋ぎとめるという課題について、長期的に色々な側面から対策を取ることと、目の前で起きている自殺をどう止めるかの2つある。警察は目の前で起きている、自殺しようとしている人をどうやって止めるか、即時的にどうしようかというのが非常に悩ましい。その場でどうしようかと思うのがいつも悩み。その時に心理の専門家の方に来てもらい話をきいてもらい、悩みを解決していくようなルールに乗せ、その後に繋いでいく行政サービスがあったら非常に助かる。【荏原警察署】

## ② 自殺対策を支える人材の育成

- 支援の現場にいる皆様が自殺防止ということに慣れてない方が多く、ゲートキーパー研修などに対して意識が下がっていると感じる。支援者側への普及啓発、職員など支援に関わっている業種の方々に対して必要なのではないかと感じる。具体的にどのような内容で行われるのか聞きたい。【NPO法人メンタルケア協議会】
- ゲートキーパー研修というのは非常に大事なところだと思う。最初の窓口となるところの専門員を育てるといことなので、我々警察署でもそうした施策をしている。【大崎警察署】
- 昨年度、web調査にてどのような人が子どもの自殺の危険性に出会っているのかという調査を行ったところ、クラブの活動の先生、バスのドライバーなど様々な方が出会っているという事が調査から見えてきた。ゲートキーパー研修の対象を少し細かくして絞る。児童相談所だけでなく、放課後にケアをするなど、色々な場所があるので、そうした方々にも受けていただくなど。教育機関との連携がなかなか難しいと感じるところで、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなど、配置を手厚くしていくというのも1つの方法。【NPO法人OVA】
- ゲートキーパー研修について、ハローワークの職員、窓口対応職員には研修が十分にできていない。生きる事に後ろ向きになっているような相談があった場合、厚生労働省で作成されているパンフレットでの相談窓口、電話、SNSの相談窓口をご案内するだけでとどまっている。機会があれば一度見てみたいと思う。【品川公共職業安定所】
- 現場で接するという事という、自殺という問題に対して、特別な教育を受けていないメンバーであり、専門的な知識がない中でどう扱っていいか、自殺をこれからしてしまうのかどうかといった事は全く分からないのが正直なところ。つまり分からない人達、消防・警察は結構近い所で見ているという、その問題があると少し感じた。【大井消防署】

### ③ 区民への啓発と周知

- 自殺対策が自分自身にかかわる事だと思える割合がかなり下がっている。それだけ生活が大変なのか、もしくは関心が持てない状態なのか気にかかる。【NPO 法人 OVA】

### ④ 自殺リスクを低減させる取り組み

- 子どもや 75 歳以上の高齢者の事については見守っている所が多いと感じる。【民生委員・児童委員】
- 女性の 60 代、20・30 代の男性の同居・独居関係無しに自殺が多いというのが気になり、対する施策というのがすごく必要になってくると感じた。【NPO 法人 OVA】
- 自殺者の未遂歴がある方が全国と比べて多いというのが気になる。そこに対して基本施策等で未遂者支援をしており、救急病院等で搬送された方に関して引き続き繋いでいく、関わっていくような対応をしているところが非常に評価できる。他の区でも未遂者の方の支援を行っており、救急病院に搬送されてきたが、そこには精神科の病棟がないので結局すぐ退院してしまう、帰った後でこうしたシステムを使うから、結局繋ぎとめる事が非常に難しいという事がある。この「繋ぎとめる」ということをどう扱っていくかは今後の課題。【東京都立中部総合精神保健福祉センター】
- 自殺未遂では薬の服用が多いかと思う。精神疾患を抱えている方が多くて、現場でしばらくすると、「もう落ち着いたので大丈夫です。」と言う。夜間発作的・衝動的に自殺しようという時に助けを求められる窓口、24 時間受付してくれる窓口だとか相談相手になるようなところがあればより良い。
- 家族の方が大変疲弊している状況が非常に多く、中にはご両親が高齢でという家庭もあり、そのご両親が生存されている間はいいが、いなくなった場合に、残された自殺未遂を繰り返す人をどうするのかももう 1 つの問題。自殺未遂者本人に加え、ご家族向けの相談窓口や、家族任せにしない支援制度の更なる拡充、周知なども必要ではないか。【大井警察署】
- 未遂者の救急搬送というのが最初の接点。未遂者が繰り返す自傷行為やオーバードーズというのが多い。そういう方々はいずれエスカレートして実際自死してしまうという最悪な結果というのが有り得る。それをどう防いでいくか。我々も搬送するだけではなく助けられるような環境が出来ればと思う。【荏原消防署】
- 1 人にしておくと非常に危険で、家族の方に引き渡すという事をしている。その中で公衆衛生法に基づく 23 条通報というのをやっているが、なかなか受け入れていただけないという実態があり、品川の方でも令和 5 年に 8 件通報したがそのうち措置入院となったのは 3 件しかない。今年は増加傾向にあり、7 件通報しているが、3 件しか受け入れられていない。自殺者の方はそのままにしておくと非常に危険なため、短期間でも強制でも隔離措置というのは非常に大事であり、1 件でもきちんとした形で措置入院できるとその方の生命・身体を守るという事になるのでその強化をお願いしたい。【品川警察署】
- 自殺総合対策大綱の中で触れられている「コロナの影響で自殺の要因となる様々な問題が悪化した」について、品川区における自殺の現状を見ても、令和 2 年から令和 5 年に向けて、いわゆるコロナ禍と言われる中で数値が上がっており、自殺対策の観点からすると、今まで下がっていたものが上がってきているというところであり、品川区の自殺対策連絡協

議会としては、コロナ禍での感染対策が自殺対策に関してはマイナスに働いたというのは声を上げてしかるべきではないか。【大井消防署】

- 品川区と全国を比べているが、東京都の平均と比べないと、これは東京都でやるべき対策なのか、それとも品川区でやるべき対策なのかが分からないので、その辺りを追加していただくと対策をしっかりとすべき問題が浮き上がるのではないか。【大井消防署】

## ⑤ 子ども・若者への支援

- 自殺未遂者支援事業の中で、中学生・高校生辺りの依頼が非常に増えている。未遂者支援で一番苦労しているところが連携。特に学校、児童相談所、子ども家庭支援センター、あるいは保健所など。精神保健関連との連携であり多岐に渡る連携が必要になるが、官民連携や地域資源など、基本施策4においてどのような連携の仕組みができていくか質問したい。【NPO 法人メンタルケア協議会】
- 子どもの自殺というのは、子どものみならず、親の問題というのが非常に大きいところ。そういう子ども関連の施設だけではなく、親の問題も含めて全部連携しなければならないという、非常に大変なケースになっている。【NPO 法人メンタルケア協議会】
- 今年度から始まる重点施策のメタバースを活用した不登校支援がどのような内容なのか気がかかる。子ども・若者対策について、SNS 相談などの実際の実施状況が分かると、メタバースなどの施策との関連性で、新しい施策を考えることにも繋がるので、メール相談、SNS 相談、窓口相談も含めどんな状況であるかを聞きたい。【NPO 法人 OVA】
- 自殺者総合対策大綱を見ても、子どもと若者、また女性に対する対応・支援の強化が謳われており、品川区の方でもそうした対応をしており、特に子ども・若者に対しては色々な取り組みをしている。相談として思春期・青年期の方の対応を多くしており、自傷行為であるとかリストカットで問題になる子どもの両親の方がよく相談に来られるが、家族全体が色々な問題を抱えているケースが多く、自傷行為をどうにかする事だけでは問題は解決できないという事が非常に多い。子どもの課題も含めて家族全体、家庭問題として捉えることや、孤独・孤立に対応すること、重層的な支援、包括的に色々なところで関わることが重要。【東京都立中部総合精神保健福祉センター】
- いつ何時お互い気軽に相談できる、横や縦、あるいは斜めの関係を結べたら良いのでは。子ども・若者の自殺が多いのであればオブザーバー的に教育関係の方もこういう場に来てもらうなど、色々な意見を聞いて、顔を繋ぎ何かの時は頼れる関係作りもこういう会議で出来れば良いのでは。【大井警察署】

## ⑥ 女性への支援

- 働いている独身女性の方の自殺者数の割合が全国に比べて品川区は多いという事か、生きづらいという事なのかがはっきりしない。自殺率の比較ではないので、品川区における該当する人数というのが、一体どの位なのか、それによって施策の方向性が違ってくるのではないか。今年新しく入るデジタルアウトリーチ事業でのターゲットというのが細かく決まるのではないか。【NPO 法人メンタルケア協議会】
- 去年は男性が多かったが、今年の6月末現在までは5名の方が大崎署管内で自殺している。今年は女性が4名、男性1名といった状況となっている。方法については、首吊りが7名、

飛び降り 2 名、服毒 1 名、練炭自殺 1 名といった結果になっている。原因は家庭問題が多い。【大崎警察署】

- 民生委員は中年女性、60 代くらいの女性とあまり関わる事がない。品川区における年代別でも 60 代の方の自殺が多い。この年代の自殺を減らすにはどうしたらいいか、どう関わったらいいか。【民生委員・児童委員】

## ⑦ 高齢者への支援

- 特になし

## ⑧ 生活困窮者への支援

- 特になし

## ⑨ 勤務問題への取り組み

- 職場でもうつ病とかそうした形で精神疾患に陥る方はかなりいる。何となく退職というような形に追い込まれる、あるいは職場の同僚同士のいじめなどに端を発して精神疾患に陥ってしまい、相談に来られる方もいる。品川区の施策においても職場でのトラブルに単に発した、というような視点も入れてもらえればと思う。心の健康相談ということで、心理士の方等に来て頂き、専門の相談を週に 1 回設けている。【東京都労働相談情報センター】
- 職業の有無別の自殺者の割合の中で、特に男性の 20 代から 39 歳のところで自殺の割合が高いというところについて、若い方がハローワークの職業相談窓口に来られた際、次に転職する際にはブラック企業ではない所にこだわる方が多い。やはり仕事をする中でいじめだったりハラスメントであったりというところで、嫌な思いをして転職している。ハローワークとしてはそうした事情を抱えた求職者の方に対して、前向きに再就職していただき、生活を安定し精神的にも安定していただきたいという取り組みを行っている。【品川公共職業安定所】

## ⑩ 自死遺族支援

- 品川区の遺族の集まりを行っているが、計画の中に遺族のサポート活動が載っていないのが非常に残念。品川区の集まりは一番参加者が少ない。東京都は昨年 10 月から自死遺族を対象として事業を始めた。毎週 6 日間は電話相談をしており、メール相談は毎日 24 時間、その他にオンラインなど、遺族支援を以前より力を入れているので、品川区にもしてもらいたい。遺族に対して直後から支援が必要だと大綱に盛り込まれた。東京都はすぐにそれに着目し 10 月から実施している。【全国自死遺族総合支援センター】
- 若い方の自殺が本当に多いと感じており、そのご家族、ご両親、または兄弟からのアプローチがとても多い。品川区も何らかの形で残された方達の支援と集まりについて、活発に必要なとしている人達に届く形で進めてほしい。【全国自死遺族総合支援センター】

- 残された方への支援に関しての記載がないのが気になるところ。亡くなられた直後から支援できるという対応を東京都でもしており、今後踏み込んでもらいたい。【東京都立中部総合精神保健福祉センター】
- 本人もしくは家族、友人等からの 110 通報を受けて、未遂直後のものを消防と一緒に取り扱っている。時にはもう自殺で亡くなられた現場に行くこともあり、その場合は残された遺族の悲しみの問題。それはその現場となった例えばマンションに住んでいる方の心のトラウマ、PTSD の問題などがあるか。【大井警察署】

(了)

## 令和6年度 品川区自殺対策連絡協議会名簿（敬称略）

職 名	氏 名
立正大学心理学部臨床心理学科准教授	徳丸 享
健康推進部長	阿部 敦子
東京都立中部総合精神保健福祉センター	檀上 園子
一般社団法人 品川区医師会	田谷 眞
一般社団法人 荏原医師会	山内 健義(欠席)
品川警察署生活安全課長(欠席) 品川警察署生活安全課長代理(代理)	須藤 正明(欠席) 細倉 康夫(代理)
大崎警察署生活安全課長	小林 誠
大井警察署生活安全課長	平湯 達也
荏原警察署生活安全課長	柳井 香美
品川消防署警防課長	小川 利幸
大井消防署警防課長	岡戸 浩二
荏原消防署警防課長	小清水 雄二
品川公共職業安定所職業相談部長	田代 浩之
東京都労働相談情報センター大崎事務所長	横森 直樹
全国自死遺族総合支援センター(NPO法人グリーンフサポートリンク)代表	杉本 脩子
特定非営利活動法人メンタルケア協議会理事	西村 由紀
特定非営利活動法人OVA	江田 暁子
民生委員・児童委員	高柳 陽子